

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
富山県	上市町	富山県	8230005002226	社会福祉法人	
(7)法人の名称	社会福祉法人むつみの里				
(8)主たる事務所の住所	富山県	中新川郡上市町柳町2番地			
(9)主たる事務所の電話番号	076-472-3607	(10)主たる事務所のFAX番号	076-472-3649	(11)従たる事務所の有無	無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.mutuminosato.jp		(14)法人のメールアドレス	mutuminosato-14@ma.net3-tv.net	
(15)法人の設立認可年月日	平成14年3月22日	(16)法人の設立登記年月日	平成14年3月27日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
-----------	---	-----------	---	----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
山崎富士夫	H29.4.1～H33.3.31			1
石田裕紀子	H29.4.1～H33.3.31		有	1
若林克己	H29.4.1～H33.3.31			1
萩原勉	H29.4.1～H33.3.31		有	1
岡部彰人	H29.4.1～H33.3.31			0
土井ちえ子	H29.4.1～H33.3.31			1
小泉謙二	H29.4.1～H33.3.31			1

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	12,735,270
----------	---	----------	---	----------------------	------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
跡部則之	理事長	平成28年3月27日	非常勤	平成29年6月26日		無	4
	H29.6.26～32年度定時評議員会終了まで				無	給与	
高城裕子				平成29年6月26日		無	4
	H29.6.26～32年度定時評議員会終了まで				無	なし	
堀田宗明	理事			平成29年6月26日		無	4
	H29.6.26～32年度定時評議員会終了まで				無	なし	
碓井裕子	理事		常勤	平成29年6月26日		無	4
	H29.6.26～32年度定時評議員会終了まで				無	給与	
佐野紀子	理事		常勤	平成29年6月26日		無	4
	H29.6.26～32年度定時評議員会終了まで				無	給与	
馬場智子	理事		常勤	平成29年6月26日		無	4
	H29.6.26～32年度定時評議員会終了まで				無	給与	

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
吉田清人		なし	平成29年6月26日
	H29.6.26～32年度定時評議員会終了まで		4
黒田斎		なし	平成29年6月26日
	H29.6.26～32年度定時評議員会終了まで		3

## 5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数
		常勤換算数		常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数				
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数
		常勤換算数	2.0	常勤換算数
				7
				3.4

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月26日	6	3	1		平成28年度事業報告 平成28年度決算報告 平成28年度社会福祉充実計画 グループホーム施設整備計画 任期満了による理事・監事の選任
平成29年12月28日					グループホーム正接整備計画に伴う土地取得 平成29年度資金収支予算の補正(本部)

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月10日	6	2	平成28年度事業報告 平成28年度決算報告 平成28年度社会福祉充実計画 グループホーム施設整備計画
平成29年12月25日	7	2	平成29年度半期事業報告 平成29年度予算補正及び半期予算執行報告 就業規則の変更 グループホーム施設整備計画に伴う土地取得の変更
平成30年3月30日	7	2	平成29年度事業計画 平成29年収支予算 改正に伴う新理事の同意 改正に伴う新評議員の推薦

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	吉田清人 黒田斎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)					
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
てあい			就労継続支援B型			てあい工房						
			中新川郡上市町柳町23番地			保有	保有	平成14年4月1日	33	5,584		
		ア建設費	平成19年3月31日								386,260	
		イ大規模修繕	平成19年3月31日	平成23年3月31日						29,692,400		
自然房			地域活動支援センターI型			地域生活支援センター-自然房						
			中新川郡上市町柳町23番地			保有	保有	平成18年10月1日	20	2,486		
		ア建設費	平成18年10月1日	4,450,434	9,663,748	5,300,000	19,414,182		119,500			
		イ大規模修繕										
正印			外部サービス利用型指定共同生活援助			グループホーム正印						
			中新川郡上市町正印新766番地			賃貸		平成21年4月1日	4	48		
		ア建設費						0	201,363			
		イ大規模修繕	平成21年3月31日	平成24年3月31日					9,176,895			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)			(イ) 修繕費合計額(円)		
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)			(イ) 修繕費合計額(円)		
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	<input type="text" value="0"/>
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	<input type="text"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text"/>
③公益事業(円)	<input type="text"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	<input type="text"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text"/>
③公益事業(円)	<input type="text"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input type="text"/>

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	あり
㊧財産目録	あり
㊨事業計画書	あり
㊩第三者評価結果	該当なし
㊪苦情処理結果	該当なし
㊫監事監査結果	あり
㊬附属明細書	あり

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	45,330,334
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	15,500,839

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	桶屋税理士事務所
③業務内容	決算業務委託

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	○
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	